

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホロン

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	585	461.8	5	—	8	—	6	—
21年3月期第2四半期	104	—	△459	—	△473	—	△482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	198.51	—
21年3月期第2四半期	△14,430.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	828	447	54.0	13,406.60
21年3月期	885	441	49.8	13,208.09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 447百万円 21年3月期 441百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010	536.2	38	—	35	—	27	—	808.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	33,405株	21年3月期	33,405株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	33,405株	21年3月期第2四半期	33,405株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界金融危機により大きな影響を受けた景気の悪化に底打ちの動きが見えているものの、世界同時不況の余波は大きく残り、製造業の減産や設備投資の抑制など企業の収益環境における回復の勢いは弱く、依然として厳しい状況が続いております。半導体業界におきましても、次世代の設備投資を行うのは一部の大手半導体デバイスメーカーに限られ、設備需要は依然として低い水準で推移しております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきましては、次世代半導体に向けて開発投資に積極的な大手企業の性能評価を得て、販売計画に1~2ヶ月の遅れが生じたもののほぼ順調に推移し、売上高は当初予想を達成いたしました。

また、LED（発光ダイオード）の生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、引き続き太陽光発電や無反射防止膜など新たな市場開拓に向けて営業活動を続けております。

上記の結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高585百万円（前年同四半期比461.8%増）となりました。損益につきましては、たな卸資産の評価損28百万円を売上原価に計上した結果、営業利益5百万円（前年同四半期は459百万円の営業損失）、経常利益8百万円（前年同四半期は473百万円の経常損失）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は482百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.7%減少し、695百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が281百万円増加した一方、現金及び預金が148百万円、仕掛品が179百万円減少したことなどによりります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.7%増加し、133百万円となりました。これは、無形固定資産が6百万円増加したことなどによりります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.4%減少し、828百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ16.3%減少し、305百万円となりました。これは、買掛金が67百万円、前受金が28百万円減少したことなどによりります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.3%減少し、74百万円となりました。これは、長期借入金が8百万円減少したことなどによりります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、380百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、447百万円となりました。これは、利益剰余金が6百万円増加したことによりります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ148百万円減少し、59百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は132百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少が186百万円あった一方で、売上債権の増加が281百万円、仕入債務の減少が69百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。

これは、固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8百万円となりました。

これは、長期借入金8百万円の返済があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、景気の先行きは依然不透明であり、今後の営業努力及び当社顧客の動向を鑑み、現時点では平成21年5月12日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて公表しました業績予想のまま変更いたしません。

なお、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置は、装置1台あたりの販売価格が約2~3億円と非常に高額であり、計画通りに販売できない場合、業績を不安定にするリスクが顕在しております。

当社はこのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に止めるべく事業構造の体制作りに努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において4期連続して営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。また、当第2四半期累計期間におきましても営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況でありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

①主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品である「EMU-270」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

また、測定精度の更なる向上を目指して、主要株主であります株式会社エー・アンド・デイの技術協力の下に、「EMUの低雑音化」をテーマとして取り組んでおりますが、この研究開発の成果を種々の環境下で検証し、今後は「EMU」のバージョンアップに反映させてまいります。

②複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により、業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。当社が継続して注力しておりますのは、マスク用欠陥検査機能のソフト・ウェア開発であります。

この開発は当社の電子ビーム技術及び画像処理手法をベースにしたもので、当社顧客との共同開発によって進められております。これにより、次世代マスクの欠陥判定処理工程時間を大幅に短縮し、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しており、現在の進捗状況は、試作機1号機の作成段階に進んでおります。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,807	208,230
受取手形及び売掛金	315,470	33,562
原材料	15,457	23,074
仕掛品	303,358	482,995
その他	1,324	14,109
流動資産合計	695,418	761,972
固定資産		
有形固定資産	88,976	87,353
無形固定資産	6,243	—
投資その他の資産	38,029	36,317
固定資産合計	133,248	123,671
資産合計	828,667	885,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,417	118,194
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,200	16,200
未払法人税等	3,475	3,218
前受金	74,372	102,906
賞与引当金	6,807	5,736
製品保証引当金	20,000	2,000
その他	34,711	17,118
流動負債合計	305,983	365,373
固定負債		
長期借入金	12,500	20,600
退職給付引当金	60,147	55,667
その他	2,189	2,786
固定負債合計	74,836	79,053
負債合計	380,820	444,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△880,196	△886,827
株主資本合計	447,847	441,216
純資産合計	447,847	441,216
負債純資産合計	828,667	885,643

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	104,176	585,299
売上原価	360,084	332,842
売上総利益又は売上総損失(△)	△255,908	252,457
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,380	22,476
給料及び手当	36,933	41,544
研究開発費	35,781	32,821
修繕維持費	38,542	22,862
製品保証引当金繰入額	5,000	18,202
その他	68,089	109,119
販売費及び一般管理費合計	203,726	247,027
営業利益又は営業損失(△)	△459,634	5,430
営業外収益		
受取利息	143	90
受取配当金	570	6
為替差益	—	4,174
その他	26	352
営業外収益合計	740	4,623
営業外費用		
支払利息	405	1,288
手形売却損	—	751
為替差損	14,098	—
その他	179	—
営業外費用合計	14,684	2,040
経常利益又は経常損失(△)	△473,578	8,013
特別利益		
受取保険金	634	—
特別利益合計	634	—
特別損失		
減損損失	2,082	—
会員権評価損	5,644	—
特別損失合計	7,726	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△480,671	8,013
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,382
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△482,065	6,631

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	66,920	382,999
売上原価	339,316	221,289
売上総利益又は売上総損失(△)	△272,396	161,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,540	11,238
給料及び手当	18,716	22,010
研究開発費	17,477	23,089
修繕維持費	16,207	11,561
製品保証引当金繰入額	2,151	121
その他	36,615	39,571
販売費及び一般管理費合計	100,707	107,591
営業利益又は営業損失(△)	△373,104	54,118
営業外収益		
受取利息	126	79
受取配当金	205	—
その他	8	30
営業外収益合計	340	110
営業外費用		
支払利息	192	637
為替差損	14,711	547
その他	179	—
営業外費用合計	15,082	1,184
経常利益又は経常損失(△)	△387,845	53,044
特別利益		
受取保険金	634	—
特別利益合計	634	—
特別損失		
減損損失	798	—
会員権評価損	5,644	—
特別損失合計	6,442	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△393,654	53,044
法人税、住民税及び事業税	918	907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△394,573	52,136

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△480,671	8,013
減価償却費	3,005	3,175
減損損失	2,082	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	1,071
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,297	4,480
受取利息及び受取配当金	△713	△96
支払利息	405	1,288
為替差損益(△は益)	12,065	△3,241
会員権評価損	5,644	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,864	△281,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,335	186,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,720	△69,120
前受金の増減額(△は減少)	△5,079	△28,534
未収入金の増減額(△は増加)	674	204
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	11,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△329	10,629
その他	△6,828	8,761
小計	△200,018	△129,484
利息及び配当金の受取額	713	96
利息の支払額	△405	△1,288
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
保険金の受取額	634	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,976	△132,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,608	△2,648
無形固定資産の取得による支出	—	△6,627
敷金及び保証金の差入による支出	△3,090	—
敷金及び保証金の回収による収入	595	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△9,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,850	△8,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,850	△8,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,461	1,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,390	△148,422
現金及び現金同等物の期首残高	491,520	208,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,130	59,807

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1)生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品事業	86,421	97.6
その他事業	19,005	104.1
合計	105,426	98.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品事業	△267,299	—	296,600	111.0
その他事業	62,048	233.6	8,549	66.4
合計	△205,250	—	305,149	108.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品事業	310,000	849.1
その他事業	72,999	240.1
合計	382,999	572.3